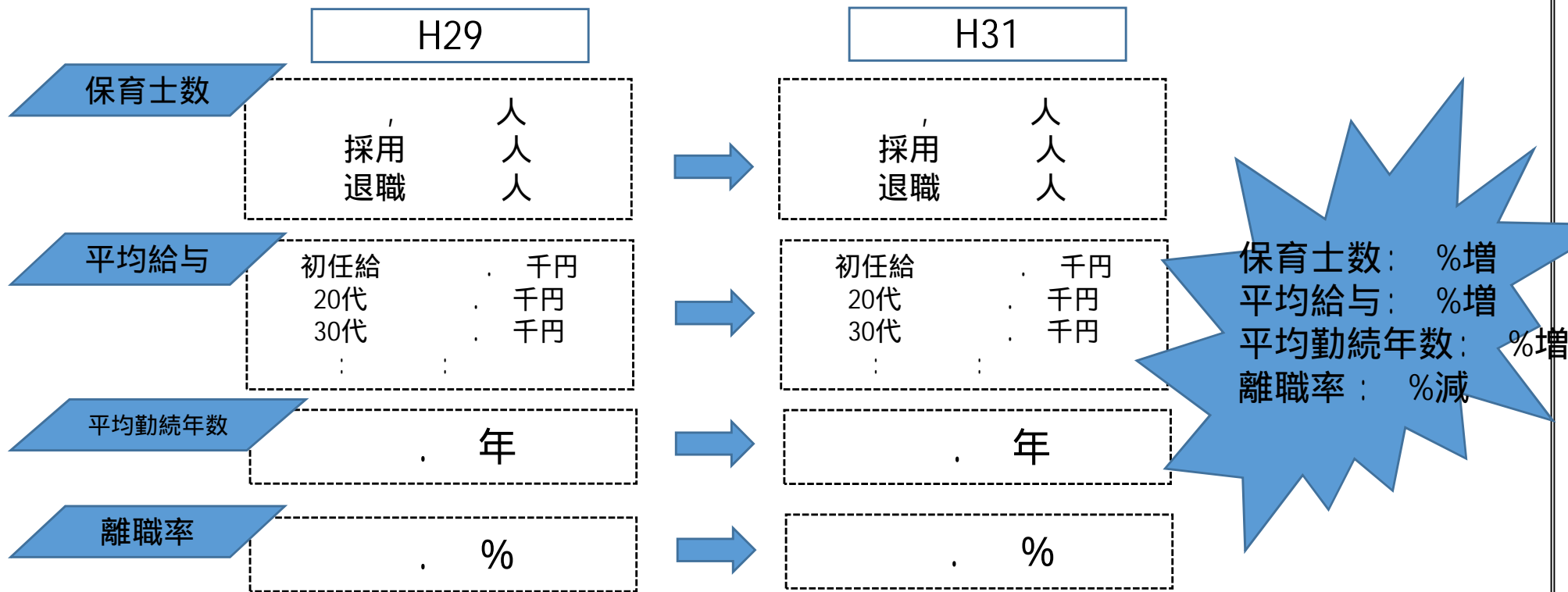




資料イメージ

保育士の就労環境の改善状況



元データ

職員数(常勤・非常勤の別, 常勤換算数), 年齢, 勤続年数, 経験年数, 年間給与支給額, 初任給, 採用者(養成施設・試験合格の別, 出身の県内外の別), 退職者(他業種への転職・無職・他施設へ就職の別) 等

## 保育士等職員現況調査要領

### 1 調査の目的

県内の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（市町村長が施設型給付費及び特定地域型保育給付費の支給対象施設として確認する「教育・保育施設及び特定地域型保育事業所」（以下「特定教育・保育施設等」という。））に在籍する職員の状況を調査し、これら施設における職員等の処遇改善や人材確保等の保育行政施策に資する。

### 2 調査内容

令和2年4月1日現在、特定教育・保育施設等に在籍する保育士等の職員の構成、賃金水準等

### 3 調査方法

- (1) 市町村は、管内の特定教育・保育施設等に「平成31年度保育士等職員現況調査票（施設・事業所別）（様式1）（以下「様式1」という。）及び「平成31年度保育士等職員現況調査要領」（以下「調査要領」という。）を電子データで送付する。
- (2) 市町村は、管内の特定教育・保育施設等から送付された様式1のデータをもとに、平成31年度保育士等職員現況調査票（市町村内施設・事業所別一覧）（以下「様式2」という。）及び平成31年度保育士等職員現況調査票（市町村内職員別一覧）（以下「様式3」という。）を集計のうえ、県へ電子データにて送付する。

### 4 作成方法

- (1) 様式1 **施設で作業・作成** 市町村コード欄及び施設・事業所番号欄のみ市町村で入力  
平成31年4月1日現在、特定教育・保育施設等における施設会計（保育所等）から給与を支給している全ての職員を対象とする。  
職員の該当する職名がないなどの場合を除き、記入欄及び選択欄の項目は、全て記入又は選択リストから選択すること。  
「設置者」、「施設・事業所類型」の選択欄については、それぞれ以下から選択すること。

#### ア 設置者

- a 市町村 b 社会福祉法人 c 学校法人 d 医療法人 e 宗教法人 f NPO法人  
g 株式会社等 h 個人 i その他

#### イ 施設・事業所類型

- a 保育所 b 幼稚園 c 幼保連携型認定こども園 d 保育所型認定こども園  
e 幼稚園型認定こども園 f 小規模保育事業所 g 家庭的保育事業所  
h 事業所内保育事業所 i 居宅訪問型保育事業所 j その他

「職名」の選択欄については、それぞれ以下から選択すること（-イ施設・事業所類型を回答すると選択肢が表示される）

なお、「平成30年4月16日付「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）（以下「処遇改善通知」という。）における「処遇改善等加算」の加算対象職員とされる職員が在籍する場合は、以下の順位において、処遇改善通知の加算目的に合致する位置に位置付けること。

ア 【保育所】上から、園長、主任保育士、保育士、事務員、調理員、その他職員

イ 【幼稚園・認定こども園】上から園長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、その他教育職員、事務職員、その他職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の順に記載すること。

- 【保育所】 a 施設長 b 主任保育士 c 保育士 d 保育業務補助者(資格を有していない者)  
e 調理員 f 栄養士(eに含まれる者を除く)  
g 看護師(保健師・助産師), 准看護師 h 事務職員 i その他(a~i以外)  
保育業務補助者とは, 保育士資格, 幼稚園教諭免許, 看護師, 准看護師資格を所持しない者(無資格者)で, 主として子どもの保育に従事する者, 保育士の補助に従事する者, 保育の周辺業務に従事する者等とし, 運転手等は除きます。
- 【幼稚園】 a 園長 b 副園長 c 教頭 d 主幹教諭 e 指導教諭 f 教諭 g 助教諭  
h 講師 i 教育補助員 j 事務職員 k バス運転手 l 調理員 m その他(a~l以外)
- 【各認定こども園】 a 園長(施設長) b 副園長 c 教頭 d 主幹保育教諭  
e 指導保育教諭等 f 保育教諭 g 助保育教諭 h 講師 i 調理員  
j 栄養教諭・栄養士(iに含まれる者を除く) k 事務職員  
l 教育・保育補助員 m その他(a~m以外)
- 【小規模保育事業所】 a 管理者 b 主任保育士 c 保育士 d 家庭的保育者  
e 家庭的保育補助者 f 保育従事者(資格を有していない者) g 調理員  
h 栄養士(gに含まれる者を除く) i 看護師(保健師・助産師), 准看護師  
j 事務職員 k その他(a~k以外)
- 【家庭的保育事業所】 a 家庭的保育者 b 家庭的保育補助者 c 調理員  
d 栄養士(cに含まれる者を除く) e 事務職員 f その他(a~e以外)
- 【事業所内保育事業所】 a 管理者 b 主任保育士 c 保育士  
d 保育従事者(資格を有していない者) e 調理員  
f 栄養士(eに含まれる者を除く)  
g 看護師(保健師・助産師), 准看護師 h 事務職員  
i その他(a~i以外)
- 【居宅訪問型保育事業所】 a 家庭的保育者
- 【その他】 保育所の区分に当てはめて近い職名を選択してください。

「年齢」, 「勤続年数」, 「経験年数」は, 実数とし, 少数点未満の数字があるときは, 切り捨てること。

(調査実施年度に開所された施設・事業所の勤続年数, 新規採用された職員の経験年数は0として差し支えない。)

個々の職員の経験年数の算定に当たっては, 現に勤務する施設における勤続年数に過去の児童福祉施設等(処遇改善通知参照)における勤続年数を合算すること。

- ア 子ども・子育て支援法第7条第4項に定める教育・保育施設  
イ 同条第5項に定める地域型保育事業を行う事業所  
ウ 学校教育法第1条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校  
エ 社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所  
オ 児童福祉法第12条の4に定める施設  
カ 認可外保育施設 及び教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設として運営していた期間の勤続年数  
キ 医療法に定める病院, 診療所, 介護老人保健施設及び助産所における勤続年数(保健師又は看護師に限る。)

児童福祉法第59条第1項に定める認可外保育施設のうち, 地方公共団体における単独保育施策による施設, 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設(企業主導型保育施設を含む。)及び幼稚園に併設された施設

「性別」, 「常勤・非常勤の別」の選択欄は, それぞれ以下から選択すること。

ア 性別

a 男 b 女

イ 常勤・非常勤の別

a 常勤 b 非常勤

ウ 非常勤の場合、月当たりの平均勤務時間数を記入すること（半角数字）

- 1 資格保有状況欄は、保育士の資格及び幼稚園教諭の免許等について以下の選択肢から選択すること。

なお、幼稚園教諭の免許及び保育士の資格の両方を有する者は、「幼・保」を選択すること。

ア 保育士 イ 幼稚園教諭 ウ 幼・保 エ その他

- 2 「子育て支援員」欄は、子育て支援員養成研修の修了状況について、以下から選択すること。

ア 修了 イ 未修了

「職名」欄で「保育補助者」「教育・保育補助員」「保育従事者」を選択した者の状況欄は、以下から選択すること。

ア 雇用財源

a 保育補助者雇上強化事業 b 保育体制強化事業 c 入所児童処遇特別加算

d 保育補助者雇上費貸付 e その他

イ 保育士資格取得の意向の有無

a 有 b 無 c 不明

年間給与支給額は、以下の区分により円単位で入力すること。

（月額給与ではありません。必ず年額で入力願います。）

なお、記入する額は、「調査年度の前年度」は、調査実施年度の4月1日現在の対象職員の調査前年度の「実績額」を、「調査年度」においては、調査日現在の「見込額」とすること。

平成30年度の年間給与支給額の合計は、決算書の職員給与の金額と一致させること。

ア 本給：月々支払われる職員の基本給、非常勤職員の報酬等、職員給与の基礎となるもの。

イ その他：本給に該当しない管理職手当、時間外勤務手当、精皆勤手当、家族手当、通勤手当、賞与等の合計額。

住居の自家・借家の区分欄においては、以下より選択すること。

ア 自家：職員が所有する建物（住宅・マンション）に居住しているもの（職員の尊属が所有する建物に居住する者を含む。）

イ 借家：アパート・賃貸マンション等の賃貸物件居住者

法人役員・施設長との親族関係がある場合は「○」を選択、ない場合は「-」を選択すること。

産休、育休等の職員については、「備考」欄にその旨記載すること。

市町村コード及び施設・事業所番号欄は、施設から市町村への回答後の取りまとめ時に市町村が必ず入力すること。（市町村コードは、別添の「市町村コード」の数値とすること。施設・事業所番号は施設ごとに異なる番号を1から順番に、任意に割り振ること）

（2）様式2 市町村で作業・作成

様式3から100施設、700人分のデータが自動で入力される。施設数や職員数が左記の数位を超える場合は、県に相談すること。

当該様式は様式3から自動で入力されるため、当該様式にエラーが生じている場合は、様式3の内容を再度確認修正のうえ、当該様式を作成すること。

（3）様式3 市町村で作業・作成

様式1に記入漏れやエラーがないことを確認、上記（1）の市町村コード及び施設・事業所番

号入力後，様式 1 のデータを以下により貼り付けること。

なお，様式 3 に様式 1 のデータが貼り付けられると同時に，様式 2 にデータが反映される。

このため，貼り付ける様式 1 のデータにエラーがあると，全ての資料がエラーとなるため，様式 3 にデータを貼り付ける前に，あらかじめ様式 1 のデータに入力漏れやエラーがないかよく確認しておくこと。

様式 1 に記載されている行を全て選択。

職員の情報が入力されている行を全て記載されている行を全てドラッグし、右クリック、コピーをクリック。(欄外(青枠の部分にも非表示で施設情報が入力されているので必ず、行全体をコピー範囲とすること)

様式 3 の「NO」の列の初めに貼り付けたい行を選択し、右クリックし、「貼り付けオプション」の「値」を選択し、貼り付ける。

ア 様式 3 の「NO」の列の初めに貼り付けたい行を選択

イ 貼り付けたい行を選択したまま、右クリックし、「貼り付けオプション」の「値」を選択し貼り付け。

様式 3 に様式 1 のデータが貼り付けられると同時に、様式 2 にデータが反映される。  
 (以下、同様に管内全施設分のデータを貼り付ける。)

○作成データ

- (1) 施設・事業所類型別一覧 (県計)
- (2) 職種別勤続年数別職員数 (県計)
- (3) 職種別経験年数別職員数 (県計)
- (4) 職種別年齢別職員数 (県計)
- (5) 施設・事業所類型別一覧 (市町村別)
- (6) 職種別経験年数別給与額 (一般職員) (県計)
- (7) 職種別経験年数別給与額 (園長・施設長) (県計)
- (8) 職種別勤続年数別給与額 (一般職員) (県計)
- (9) 職種別勤続年数別給与額 (園長・施設長) (県計)
- (10) 施設類型別平均勤続年数 (私立) 人材バンク用データ

(様式1)

保育士等職員現況調査票(施設・事業所別)

市町村コード 施設・事業所番号

市町村が記入すること。

直接入力欄 リスト選択欄

市町村名 水戸市
設置者 学校法人
施設・事業所類型 保育所
施設・事業所名 水戸保育所

記入又はリスト選択にあたっては、「保育士等職員現況調査要領」を参照すること。

Main data table with columns: NO, 職名, 性別, 年齢, 常勤・非常勤の別, 非常勤の場合月当たりの平均勤務時間数, 非常勤の場合常勤換算数, 採用区分, 勤続年数, 経験年数, 資格保有状況, 職名欄で「保育補助者」... 年間給与と支給額, 増減(C)=(B)-(A), 住居の自家・借家の区分, 法人役員・施設長との親族関係, 備考



平成31年度保育士等職員現況調査票(市町村内職員別一覧)

市町村名	
担当課所名	
担当者名	
TEL	
E-mail	

NO	職名	性別	年齢	常勤・非常勤の別	非常勤の場合月当たりの平均勤務時間	勤続年数	経年数	資格保有状況	「子育て支援員」については子育て支援員養成研修修了の有無	職名欄で「保育業務補助者」「教育補助者」「保育従事者」を選択した者の状況	年間給与支給額(単位:円)				増減 (C) = (B) - (A)	住居の自家・借家の別	法人役員・施設長との親族関係	備考	施設・事業所番号	施設・事業所類型	設置者	施設名・事業所名	市町村コード
											H30年度(A)		R1年度(B)										
										うち本俸(給料等)		その他(諸手当等)		うち本俸(給料等)		その他(諸手当等)							